

中の村自治会 防災分科会 （第1回）

日時：R6年11月21日（土）19時～約90分

場所：川地コミュニティ図書室

出席者（敬称略）：

専門委員：玉岡秀利（座長、防災学識経験者）

角谷浩規（ぬくもり施設長）

深水美樹（民生委員）

森田健二（防災士）

自治会役員：小松木 明（会長）、長岡憲治（副会長）、

川本正勝（事務局長）、末國富雄（副会

長、分科会事務局）

議事次第

1. 開会あいさつ

小松木会長、玉岡防災分科会座長

出席者の自己紹介

2. 今後の検討計画について

「活動計画（防災分科会）」、「今後の検討計画」の説明（事務局）

「専門委員の分担」の説明（玉岡座長）

意見交換

3. 防災アンケート報告書案の検討

報告書案を項目ごとに検討して最終的な報告書に仕上げ、公表の了承を得る。

4. 防災アンケートからの検討項目（今後の検討方向）について

「防災アンケートからの検討項目」説明（事務局）

「災害時避難に係る対策推進項目」説明（玉岡座長）

「防災の手引き項立て案」説明（事務局）

意見交換

5. 閉会あいさつ（長岡副会長）

配布資料：活動計画（防災分科会）、今後の検討計画、専門委員の分担、防災アンケート報告書案、防災アンケートからの検討項目、災害時避難に係る対策推進項目、防災の手引き項立て案

三次市自治活動支援交付金の趣旨に沿った3つの選択事業を実施するため、中の村自治会会則第10条に基づく特別委員会を設置しその中に3つの分科会を設置することにした。特別委員会規約第4条に基づく**防災分科会**の2年間の活動計画は以下のとおりとする。

1. 事業の目的と方法

市ハザードマップによれば、中の村自治会域内（約42ha）には、土砂災害はほぼ無いが、洪水と内水洪水に該当するエリアが広く分布する。自主防災会が独自に対策を進めていると聞くが、地域住民から漏水など個別の懸念も散見するうえ、高齢化と独居老人の増加もあり、自治会および住民個々が災害時にどう行動したら良いのかについては定期的な情報や意見交換を続けるべきだろう。

このため、自治会に防災と福祉の専門家を交えた検討の場を設け、現地検証などを通じてハザードマップを基礎とした危険箇所、警報の仕組み、避難場所、自治会広報の仕方などに関する「中の村防災手引き」を2年で完成させ、域内各戸に配布する。

2. 活動計画

災害発生の可能性があるので、特別委員会設置が承認され次第、活動を開始する。R6年度は現状把握に主眼を置き、R7年度に「防災手引き」の作成に取り組む。

年度	活動方針	活動内容
R6年度	過去の検討実績の把握 防災上の課題の把握	分科会の開催（6月、8月、11月、2月） 住民アンケート実施
	課題の整理と解決方法の収集	アンケート結果による危険箇所の現地調査 と意見交換会の開催
R7年度	「手引き」項目の設定 各項の原稿を分担して作成 「手引き」完成と配布	分科会の開催（5月、7月、10月） 意見交換会を開催し住民意見を収集 連合自治会と自主防災会へ提出

3. 分科会の構成

専門家（学識・経験者）と自治会役員で構成する。

区分	委員名
専門家	玉岡秀利（防災学識経験者） 角谷浩規（福祉施設職員） 深水美樹（民生委員） 森田健二（防災士）
自治会役員	小松木明（自治会会長、分科会長） 長岡憲治（自治会副会長） 川本正勝（自治会事務局長） 末國富雄（自治会副会長、分科会事務局）

4. 予算

R6年度は連合自治会から自治活動支援交付金の配分が受けられる見込みであるが、R7年度は交付金配布が不明確なので予備費（繰越金）の充当を想定する。

年度	項目	金額	積算内訳
R6年度	会議費（飲料）	4,300	分科会@100円×7名×4回 意見交換会@100円×15名×1回
	委嘱料	61,116	@5,093円×3名×4回
	現地調査日当	6,000	@3,000円×2名
	計	71,416	
R7年度	会議費（飲料）	2,100	@100円×7名×3回
	委嘱料	45,837	@5,093円×3名×3回
	「手引き」印刷料	15,661	100部（A4、12ページ、全カラー）
	計	63,598	

注1：委嘱料の単価は、「R6年度報償費支払基準一覧（川地連合自治会）」の「技術指導等」を採った。専門委員は何れも専門知識や経験を有する者であり、「委員」では他の委員との区別が難しい。

注2：印刷料は「ラクスル」社への発注を想定し、同社サイトでの見積額を計上した。

防災分科会の検討計画

防災分科会の目標は、R7年度までの2年間で中の村自治会版の「(洪水を想定した)防災の手引き」を作成し公表することである。ただ、その過程で自治会役員の災害時体制の整備、要支援者への支援体制や避難施設の設備改良など関連する事項についての実態把握と改善要請の活動なども行うことになると思われます。これらの経過もまた「防災の手引き」の構成要素になると思われます。

自治会活動でこれらに取り組むのは難しいことかもしれませんが、専門委員の皆さんに支援していただきながらこの2年で結果を出していきたいと思えます。なお、第2回以降の開催計画は暫定的なものであり、第1回会合の中で詰めていきたいと思えます。

年度	開催時期	主な議題	成果物
6	第1回(11月21日) 専門委員と自治会 三役	防災アンケート報告書案の検討 防災アンケートからの検討項目 今後の検討内容と「防災の手引き」 の項目案について	報告書の公表
	第2回(1月最終週) 専門委員と自治会 四役と常会長	役割分担した結果の報告 次年度に向けた作業分担と作業依頼	検討経過を公表
7	第3回(6月中) 全体会議(希望者 は参加)	「防災の手引き」素案の説明と意見 交換 市の担当課による避難所整備計画と 河川整備の説明	検討経過を公表
	第4回(R8年1月) 専門委員と自治会 四役と常会長	「防災の手引き案」の検討 「手引き」の完成	「手引き」を公表

中の村自治会ブログについて

ログイン操作： 下の URL を入力するか右の QR コードを読み取る。

パスワード： 7669

注意： このブログは、自治会費で運営している中の村住民だけのものです。Google など
で検索しても出てきません。ログイン操作は出席者限りでお願いします。



(以上)

専門委員会のご検討課題

当自治会防災分科会では、11月中に防災アンケートの結果について第1回防災分科会を開いて報告書案を完成させるとともに、今後の活動の展開方向についてご意見いただきたいと考えております。僭越ではありますが、その際の各専門委員の課題の範囲について以下にご提案させていただきました。

1. 角谷委員（福祉避難所ぬくもりの立場から）

- ・福祉避難所へ避難できる者の要件
- ・受け入れの手順
- ・緊急に一時的な避難者の受け入れは可能かですか
- ・福祉避難所へ受け入れられない者が一般の避難所へ避難する場合に整備しなければならない施設や人員体制
- ・避難場所での障害の悪化や健康悪化を防止するための対応方

2. 深水委員（民生委員の立場から）

- ・災害時避難行動要支援者の避難に対する思いの現状と課題
- ・避難に対する意識の確認と啓発
- ・自治会・常会との避難に関する課題の共有
- ・災害時避難行動要支援者の避難計画確認、作成の協力と支援
- ・避難準備品の啓発

3. 森田委員（防災士の立場から）

- ・浸水想定区域内にある地域避難場所の一時避難所として運用する考えの可否
- ・上記運用に高齢者等避難にハンデ、キャップを抱える者を加えることの可否
- ・避難行動要支援者対策への意見
- ・補助避難所(コミュニティーセンタ)の現状と運用に係る課題と意見
- ・避難に係る認識の検討と啓発の方法
- ・持ち出し準備物の啓発の方法
- ・災害進展に伴うそれぞれの段階における避難先と避難ルートの再確認、啓発の方法
- ・災害時の自治会・常会と各世帯との情報・避難指示等の情報提供体制の在り方

(以上)

防災アンケートのまとめ（報告書）案

中の村自治会では、R6年度に三次市自治活動支援交付金を取得して防災分科会を設置し、専門委員を委嘱した上で2年間の活動計画を立てた。初年度の活動目標の1つが防災上の課題の把握であり、その手段として防災アンケートを7月20日に開始し、8月中旬から9月下旬にかけて5常会分を回収することができた。それを集計し専門委員の検討を経て報告書にまとめることができた。

1. アンケートの回収結果

常会員のほぼ全員から回答が得られており、意向がかなり正確に把握できたのではないかとと思われる。

	市場	駅組	大坪	木舟	中所	計
常会員数	18	22	15	11	9	75
回収数	18	21	14	11	9	73
うち記名	11	21	14	11	9	66

2. 設問に対する回答内容

設問(1)～(13)までの項目ごとに回答内容を常会別に集計し表で示した。併せて、表の前後に「要約」として回答内容の要約と「考察」として専門委員の考察を書いた。

(Q1) ハザードマップ（被害想定図）等で居住場所の危険性を確認したことがありますか。

〔要約〕 約7割がハザードマップで危険性を確認しているが常会間で差がある。

	市場	駅組	大坪	木舟	中所	計
はい	7	16	13	10	5	51
いいえ	11	5	1	0	3	20

〔考察〕 思い込みや今までの経験に基づいたイメージ的で、現状の危険を確実に把握できておらず、最悪の状態はどうなるかの客観的な情報としての把握ではない可能性がある。

(Q2) 避難判断の情報を知る方法は何ですか。

〔要約〕 テレビ、音声告知、常会連絡網およびスマホが活用されている。

	市場	駅組	大坪	木舟	中所	計
テレビ	8	11	7	4	3	33
音声告知放送	6	10	7	8	8	39
常会連絡網	8	5	6	5	4	28
近隣者	3	2	0	1	1	7

サイレン	3	8	3	3	1	18
スマホ	6	12	6	6	3	33
その他		PC	ネット			

[考察] スマホ以外は相手側の動作に依存する情報源であり、情報を取りに行けるスマホの重要度が増すのではないかと。逃げ遅れを防止するためには、常会連絡網での徹底した確認連絡が必要である。

(Q3) 避難先、ルートは決めて確認していますか。

[要約] 約8割が避難先とそこへ至るルートをあらかじめ決めており、どの常会も同じような傾向である。

	市場	駅組	大坪	木舟	中所	計
はい	14	17	10	11	8	60
いいえ	4	2	4	0	1	11

[考察] 避難先とそのルートの危険性について確認する必要がある。ただし、川地CCや地域集会所の安全性については別途検討し、その結果を住民に知らせる必要があるように思われる

(Q4) 避難先はどこですか

[要約] それぞれ自宅から近い安全な避難所に目星をつけている。複数選択の回答もあり、災害の進展状況で集会所から川地小などへ移動することを想定している可能性もある。

	市場	駅組	大坪	木舟	中所	計
基幹避難所(川地小)	8	4	7	7	9	35
補助避難所(川地CC)	2	16	4	5	2	29
地域避難場所(集会所)	8	4	0	2	0	14
ぬくもり	0	0	0	0	0	0
その他	7(注1)	4(注2)	4(注3)	駅会館	知人宅	17

注1：専正寺6、三次ワイナリー

注2：親戚、自宅3

注3：自宅3、親せき宅、

[考察] 浸水想定区域内避難所や被害状況悪化に伴い避難先を変更することになった場合の避難ルートについての安全性確認などが必要である。具体例を示すと、

- ・どのような状態になったらどこに避難し、状況が悪化した場合は次にどこに避難するか。

→ 具体的避難行動計画の作成・再確認

- ・地域避難場所（地域集会所）から基幹避難所（川地小）に移動する場合
→ どの状態、どの時点で、どのルートと方法ですか。
- ・地域避難場所（地域集会所）が限界（危険度の定義）になった場合、安全に移動できるのか。
→ 避難ルート、状態の限界設定

(Q5) 避難時の持参物を決めて準備していますか

[要約] 準備していない人も多い。災害に水害を想定しているためかもしれない。

	市場	駅組	大坪	木舟	中所	計
はい	12	13	8	8	3	44
いいえ	6	8	6	3	6	29

[考察] 十分なものを準備しているかについては疑問が残る。必要な物品と数量について啓発を図る必要がある。1～2日程度の避難であれば、飲食物や毛布は持参する。持病薬やミルク離乳食等も持参する必要があるのではないか。

(Q6) 避難方法はどうしますか

[要約] 8割が自力で、家族の支援を併せれば9割を超える。一方、近隣者等の支援が必要な方が7戸ある。

	市場	駅組	大坪	木舟	中所	計
自力	11	17	13	11	8	60
家族の支援	2	2	0	1	2	7
近隣者の支援	2	3	1	0	1	7
その他	3(注1)	1(注2)	0	0	0	4

注1：家族が動けない、記載なし

注2：とどまる。

[考察] 近隣、常会、地域で確実な支援体制を確保しておく必要がある。また、高齢者等の避難先について、単純に基幹避難所を選択するのではなく、知人の存在などを考慮した多様な検討も必要

(Q7) 避難行動に支援が必要な方がいますか。

[要約] 各常会とも1名以上おられ、中の村全体で15名おられる。

	市場	駅組	大坪	木舟	中所	計
はい	3	5	1	1	5	15
いいえ	13	16	13	10	4	56
その他		注				

注：今のところ自力で出来ますが高齢などでどうなるか分かりません。

[考察] 災害発生時の対応が期待される常会長や自治会長らと民生委員や介護施設側との定期的な情報交換が必要ではないか。

(Q8) 設問7で「はい」と答えた方は、その方の支援が24時間確保できますか。

[要約] 支援が必要な方のうち、5名は24時間体制での支援が難しい。

	市場	駅組	大坪	木舟	中所	計
はい	2	4	0	1	3	10
いいえ	1	1	1	0	2	5

[考察] 実態に応じた支援体制を構築することが必要
(避難行動要支援者票により確実に整理)

(Q9) 避難を決断するのはどのような状態の時ですか。

[要約] 避難指示や近隣者の声掛けが多いが、自己判断(川の水位、TVやネット情報、その他)によって避難を決断するという回答も多い。

	市場	駅組	大坪	木舟	中所	計
避難指示	7	15	9	7	8	46
近隣の掛け声	5	2	1	3	1	12
川の水位	7	8	6	4	4	29
TVやネットの降雨情報	3	6	3	5	1	18
その他	1(注1)	2(注2)	1(注3)	0	0	4

注1: 自分で総合的に判断

注2: アプリ(NERV防災)、自分自身が危険を感じた時

注3: 自己判断

[考察] 自らの判断に必要な知識の習得が課題で、そのための啓発活動が必要になる。逃げ遅れ者を防止するため、常会連絡網等で確実に知らせることが重要である。

(Q10) 今までに避難したことがありますか

[要約] 過去に水害を経験した常会(中所、駅組、大坪)は、避難経験者が多く、それ以外の常会でも半数以上が避難を経験している。

	市場	駅組	大坪	木舟	中所	計
ある	8	16	8	5	9	46
ない	8	4	6	6	0	22

[考察] 避難所で感じた要望、問題点など経験で得たものを出し合って、改善していく必要がある。

(Q11) 前問で「いいえ」と答えた方は、避難をしなかった理由は何ですか。

[要約] 「災害の経験なし」と「危険を感じない」が 33 例中 21 例と多い。一方、避難の必要性を知らなかった（避難の目安不明、避難手段なし、避難の必要性に気づけない）も 12 例あった。

	市場	駅組	大坪	木舟	中所	計
避難の目安が不明	1	1	2	1	0	5
災害の経験なし	3	5	0	4	0	12
危険を感じない	2	2	3	2	0	9
避難の手段なし	0	0	0	0	0	0
避難先の居心地	1	0	0	0	0	1
避難の必要性に気づけない	2	0	1	0	0	3
その他	1(注 1)	1(注 2)	1(注 3)	0	0	3

注 1：特に感じたことがない。

注 2：避難場所の設備が整っていないので不安感がある。

注 3：内水による家屋浸水が常に心配である。

[考察] 従来の経験に頼るだけだと危険である。特に昨今の激しい豪雨からすると安全性の評価が十分ではない可能性がある。災害状況の変化に応じた合理的な避難計画を作成しておく必要がある。

(Q12) 避難先に求めること（もの）は何ですか・・・複数回答可

[要約] 複数選択の結果、プライバシー、トイレ、飲食物の順に多く要望されている。避難先の設備や構造に対するものと、運営体制に関するもの（飲食物、情報）に分けることもできる。

	市場	駅組	大坪	木舟	中所	計
プライバシー	8	10	9	5	9	41
飲食物	6	11	3	7	7	34
トイレ	10	12	7	9	7	45
情報	4	9	4	5	7	29
毛布	0	4	1	4	6	15
その他	0	3(注 1)	2(注 2)	2(注 3)	0	7

注 1：地域集会所の老朽化が心配で駅会館は水道・トイレがないので不安、消耗品の確保（生理用品など）、車待機

注 2：液体歯磨きなど口内を清潔に保つもの、安全

注 3：地震(耐震構造ではないため)、Wi-Fi 環境

[考察] 飲食物は、多くが短期の避難と予測されることから、避難所スタッフの負担を考慮し、避難者が持参する啓発が必要ではないか。トイレは、避難を躊躇させる要素となっており、高齢者等へ配慮した整備が必要である。全体的に避難所毎にバリアフリー、トイレ、浸水対策など実態に応じた再評価と整備が必要である。

(Q13) 自然災害で他にも心配なこと（例：漏水、ガケ崩れ、倒木など）がありますか。あれば内容を記入して下さい。

常会	意見
市場	<ul style="list-style-type: none"> ① 浸水 地震で家は崩れる。 ② 数年前に裏山のガケ崩れにより家の裏の溝が増水し、家、納屋が浸水しました。 ③ 地震です。この間もピオネットとかで大音量ですごく怖かったです。 ④ ペットと一緒に避難できるか。
駅組	<ul style="list-style-type: none"> ① 家のすぐ横に用水路/農水路があり浅くて流れが悪いので増水が心配です。 ② 浸水、地震による建物の倒壊 ③ 避難しない、グランドホテルに避難、高齢者ベッド等が無いと座れない、現在入院中 ④ 両親には持病があり、数年前コミュニティセンターへ避難したことがあります。体調を崩しやむなく家に帰ったことがあります。避難所で過ごす事が難しい状況です。 ⑤ 災害発生時、会長（中の村）副会長の所在がはっきりしていないと連絡や相談・指示をしてもらわないと常会長等が困るのではありませんか。（三役所在の明確化）例えば自治会間等 ⑥ 家の前で水が溜まりやすい。ポンプで水を汲み出すことがある。 ⑦ 脚の調子が良くない。腰 ⑧ ほとんど歩けない、動くのも困難
大坪	<ul style="list-style-type: none"> ① 避難場所が低いところなので近所の方と時々話をしています。 ② 末國征男さん宅付近の市道 160 号線の水漏れ、要支援者にタクシー券を出す。 ③ 増水時に道路下より湧水が出る（川水が家の中に入る）。 ④ 玉岡貴司さん宅から市場橋へ抜ける道路、山側のガケ崩れ倒木により道路及び板木川がふさがれる危険性がある。 ⑤の1 避難が優先ですが河川の整備（土砂の撤去等）も必要と思われる（江の川、中所付近ほか）。ハード面の整備も必要。異常気象は現行では異常ではなくなっている。国市等へ並行して要望すること。 ⑤の2 今回のアンケート対象者のうち何人が過去に災害にあった経験があるでしょうか。 ⑥ 堤防の決壊、⑦漏水
木舟	山くずれ、地震（1件）
中所	地震（2件）

[考察] 今後、これらの意見について個別に検討し対応することが必要である。

防災アンケートからの検討項目

以下の検討項目は、「災害時避難に係る対策推進項目」の大きな項目に区分される。ただし、避難施設や河川の整備計画など行政（県土木や市）情報の取得などは含まれないので別に調査・検討する必要がある。

設問番号	検討項目
Q1 ハザードマップ	解説付きハザードマップの再提供 30年～100年に1回起きる可能性のある洪水（内水を含む）は、どう見ても絶望的な内容（対策なし、逃げるだけ）で、過去10年の被害発生状況に比べズレがある。5～10年に1回の災害も検討対象にすべきではないか。
Q2 避難判断の情報	テレビと音声告知放送を除く他の避難情報の伝達体制を検討する。 常会連絡網の再確認 → 問題はないのか サイレン → 現行の仕組み確認（誰が指示して誰が鳴らすのか） 近隣者 → Q6と関連（常会長の役割と常会内での対応の仕方） スマホ → 有効な参照先（URL）の作成と提供
Q3 避難先とルートを決め確認しているか	避難先、避難ルートの安全性と施設状況の評価が不十分 常会別の避難先とそこに至るルートの確認 予定する避難先とルートの安全性確認（特に川地CCや集会所）
Q4 避難先はどこ	状況悪化に伴う再避難の場合の避難先とルートの選定 避難先の設備不良など（Q12と関連）
Q5 避難時の持参物	水害の場合の緊急性 → どの程度準備すべきなのか。 持参すべきものとその数量、避難先に期待できるものの明確化
Q6 避難方法	家族内の課題ではあるが、常会内でどう合意を得ておくか。 支援が必要な家族の把握と避難時の対応策 → 避難先や搬送方法、誰がどう担うか。
Q7 避難の要支援者	アンケートでは15名 現状把握と（本人と家族の意向を踏まえた）改善策作り 常会長、自治会役員、民生委員、介護施設などの関与の在り方
Q8 24時間支援の有無	24時間支援体制が難しい5名の現状把握と改善策作り 新たな要支援者を把握する仕組み（定期的な見直し）
Q9 避難の決断条件	市の避難指示は、テレビ、有線放送、スマホなどから配信 避難指示3や4を念頭に、裏付けとなるひっ迫性（現状情報）をどう把握するか。 → 単なる避難の声掛けでは説得力がない。 → 情報の裏付けがある避難指示の提供

	<p>→ 板木川への定点カメラ設置要望</p> <p>→ 上志和地排水機場の江川水位上昇に伴う排水能力低下の理解</p> <p>→ その他の排水操作</p>
Q10 避難経験の有無	常会や老人会などで経験談を収集してもらい資料集を作る。
Q11 避難しなかった理由	「災害経験なし」や「危険を感じない」者への対処の仕方 「避難の目安不明」や「避難手段なし」、「必要性に気づけない」者への対処の仕方
Q12 避難先への要望	Q4 と関連あり。避難先ごとには問うていない。 各避難所（基幹、補助、地域ほか）の設備などの現状を把握する。 市の基幹避難所整備基準を把握する（説明を受ける）。 常会で持参物について話し合い文書にしてもらう。
Q13 心配な自然災害	回答のうち、注目すべき意見を書き出した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ペットと一緒に避難 ・高齢者等体力的な弱者への対応をどうするか。 ・災害時の自治会役員の対応（指示できるか、何ができるか） ・河川整備への要望のあり方、整備状況（計画）の把握方法

災害時避難に係る対策推進項目

- 連合自治会、単位自治会、常会の役割の明確化
具体的な計画の検討策定 →自治会、常会による避難情報伝達と支援活動内容の周知啓発 →役割分担を理解した各々の避難行動計画の策定

- 避難行動困難者への支援体制確立
実態の把握 →個別計画作成 →啓発 →支援
ぬくもり、民生委員との連携
家族等の支援が受けられない者の支援
高齢者等配慮が必要な者への支援

- 基幹避難所施設の整備
必要な設備・体制の検討決定 →優先順位決定

- 補助避難所（コミュニティーセンタ）の運用
バリアフリー化
開設の判断と運営スタッフの確保
水害時の使用の可否
浸水対策→出入口、トイレ、電気、通信

- 各々のタイムライン作成の支援
ハザードマップの再確認や自宅や避難路における危険性の確認資料の提供と啓発
避難の要否とどの段階で避難行動を起こすかの災害被害の目安を各自で設定するための支援
近隣者や常会などによる確実な避難情報連絡体制と避難支援体制の構築

中の村自治会「防災手引き」の項立て案

以下は ChatGPT に作ってもらった項立てにいくつかの事例を追加したものです。基本的にはこれを基本に内容を盛り込んでいきたいと考えています。

自治会の防災マニュアルを作成する際には、具体的に住民にとって分かりやすい構成が重要です。以下は、洪水を想定した防災マニュアルの項目案です。

1. 総則

- マニュアルの目的
- 適用範囲と想定する災害の種類
- 防災に関する基本方針
- 自治会の役割

2. 洪水に関する基礎知識

- 洪水の種類（河川氾濫、内水氾濫、高潮など）
- 自治会地域の洪水リスク（ハザードマップの説明）
- 警戒レベル レベル 1～2（気象庁が発表） レベル 3～5（市町が発表）
- 上志和地排水機場の能力、稼働体制など
- 河川カメラ、河川水位情報
- 過去の洪水被害の事例

3. 事前準備

3.1 住民の防災意識向上

- 防災訓練の実施計画
- 防災講習会や啓発活動
- 情報共有の仕組み（掲示板、アプリなど）

3.2 個人・家庭での準備

- 非常持ち出し品のリスト
- 家庭での備蓄品
- 家族間の連絡手段の確認
- 避難場所、避難ルートの確認と共有
- 浸水を想定した農機具や資機材の保管

3.3 自治会での準備

- 避難所の確認と整備状況
- 非常時に利用する資材や備品のリスト
- 協力体制の構築（住民・行政・消防団など）

4. 洪水警報発令時の対応

4.1 情報の収集と共有

- 気象情報の確認方法（アプリやウェブサイト）

- 自治会内での情報伝達ルール

4.2 避難勧告・指示への対応

- 避難の判断基準
- 高齢者や要配慮者への対応（避難支援プラン）
- 迅速な避難行動の呼びかけ

5. 避難行動

5.1 避難ルートと避難場所

- 避難ルートの確認（安全な経路と危険箇所の明示）
- 避難場所とその機能（収容人数、設備状況）

5.2 避難時の注意点

- 浅い水でも流れが強い場合の危険性
- 車での避難の是非
- 夜間や悪天候時の行動

6. 災害発生時の自治会の役割

- 情報の収集と伝達
- 被災状況の把握（被害報告・安否確認）
- 救援活動の支援（物資配布、住民間の助け合い）

7. 災害後の対応

7.1 被害状況の確認と報告

- 住民の安否確認手順
- 自治体や行政への被害報告方法

7.2 復旧支援活動

- 清掃・片付けの計画と実施
- 心のケアや相談窓口の紹介

7.3 再発防止策の検討

- 災害の教訓を活かした対応策の見直し
- ハザードマップの更新と配布

8. 資料・参考情報

- 地域のハザードマップ
- 避難所リストと連絡先
- 緊急時の連絡先一覧
- 防災アプリやウェブサイトの案内

補足:

- 各項目には、イラストや図を活用して視覚的に分かりやすくする工夫をすると良いです。
- 高齢者や障がい者への配慮を特に強調した内容を含めることが大切です。
-

この構成を基に、具体的な内容を自治会の状況に合わせてカスタマイズしてください。